

## 財政健全化の取組状況について

財 政 課

### 1 財政健全化基本方針[平成19年10月策定]の概要

#### (1)取組の背景

- ・ 県財政は、平成19年度時点で今後200億円台後半の収支不足が続いていくと見込まれる危機的状況にあったため、平成19年10月に「財政健全化基本方針」を策定し、以降、財政健全化のための改革に取り組んでいるところである。

#### (2)目 標

- ・ 概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする。

#### (3)改革の進め方

- ・ H20年度からH23年度までの4年間を「集中改革期間」とし、抜本的な改革を集中して実行。
- ・ この集中改革期間に、毎年度発生する200億円台後半の収支不足のうち200億円程度を解消。
- ・ 集中改革期間後も行政の効率化などにより更に収支の改善を図り、概ね10年後において収支均衡を達成。

#### (4)改革のための主な施策

##### ①行政の効率化 [目標 H23年度:90億円程度、H29年度:50億円程度]

- ・ 職員の定員削減 1000人削減計画を、事務事業の見直しによる業務量削減や組織の見直しにより、今後10年間で、更に500人程度の追加削減を目標に見直し
- ・ 職員給与の特例減額 平成20年4月以降、概ね10年後において収支均衡を達成するまでの間継続
- ・ 内部管理経費の削減 庁舎等維持管理費、福利厚生費、行政事務費等の削減
- ・ 公の施設の見直し 施設の廃止・譲渡を含めた抜本の見直し など

##### ②事務事業の見直し [目標 H23年度:50億円程度、H29年度:60億円程度]

- ・ 一般施策経費 平成23年度一般財源総額を平成19年度比概ね50%
- ・ 経常経費等 平成23年度一般財源総額を平成19年度比概ね90%
- ・ 公共事業枠 平成23年度県費負担額を平成19年度比概ね70%

##### ③財源の確保 [目標 H23年度:70億円程度、H29年度:140億円程度]

- ・ 県税収入の確保 水と緑の森づくり税、産業廃棄物減量税、核燃料税など県独自課税について、今後の税率や課税期間のあり方を検討
- ・ 県有財産の売却や有効活用の促進、特定目的基金等の活用、執行節減等決算段階での財源の確保 など

## 2 これまでの実績と今後の課題

### (1) 実績

平成20年度から平成23年度までの集中改革期間において、財政健全化基本方針に掲げた取組を行った結果、財政健全化は概ね基本方針に沿って改善が進んでいるところである。

#### ○改革の計画と実績（単位：億円）

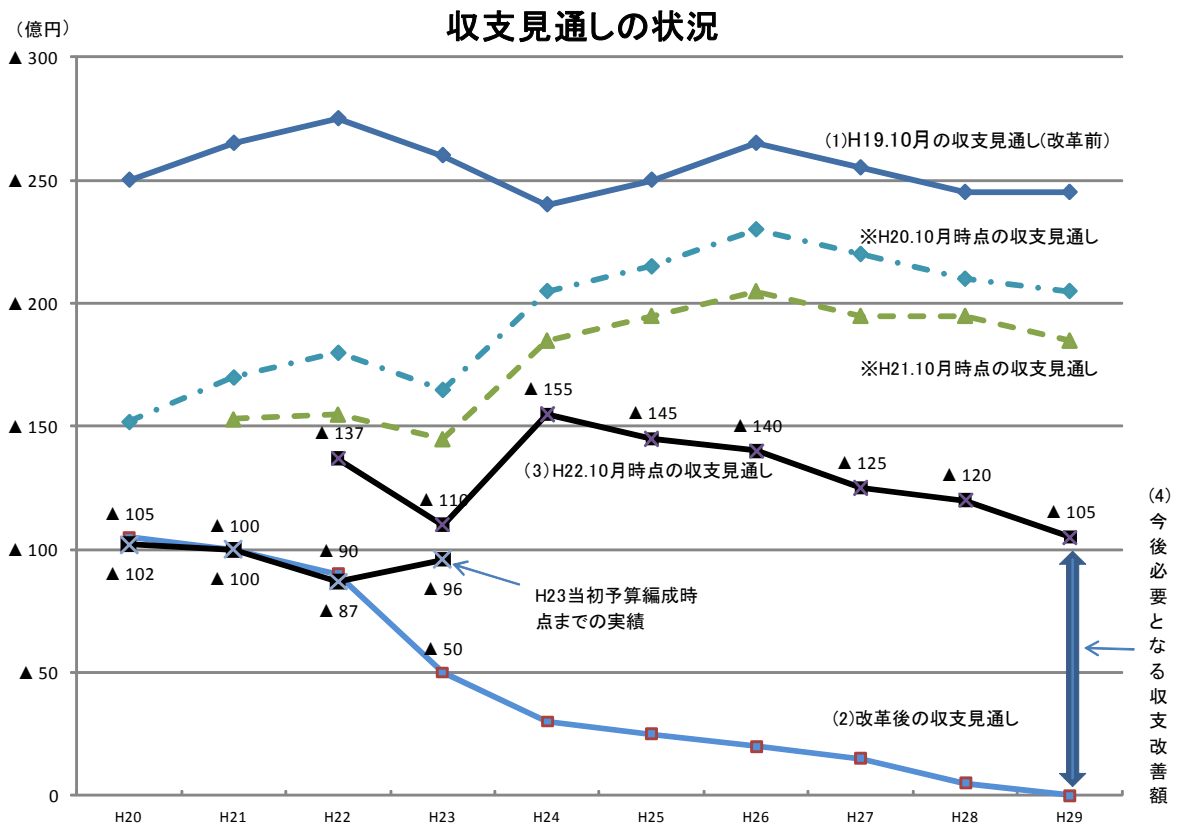
##### ① 収支不足額

	H20	H21	H22	H23	H29
計 画	105	100	90	50	0
実 績	102	100	87	(96)	—

##### ② 年度末基金残高

	H20	H21	H22	H23	H29
計 画	465	365	275	225	130
実 績	468	376	290	(195)	—

※H23の実績は、当初予算段階の額。



### (2) 課題

景気の低迷や東日本大震災の影響などにより、県の税收や国の予算・地財対策の動向など財政の見通しは一層不透明になっている。

今後、それらの状況をよく見極めながら、集中改革期間の成果も検証しつつ、財政健全化基本方針に掲げた取組を進めていく必要がある。